

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	II - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	39,785,357	32,440,011	実質収支比率	3.9	4.4																																																																																																								
市町村名	日向市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	38,965,726	31,700,671	経常収支比率	94.5	94.8																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	819,631	739,340	(※1)	(98.6)	(99.1)																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	192,500	53,857	標準財政規模	16,133,722	15,558,623																																																																																																								
								実質収支	627,131	685,483	財政力指数	0.55	0.54																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	59,629	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-58,352	195,840	公債費負担比率	16.9	17.4																																																																																																								
	平成27年国調(人)	61,761				過疎	○	積立金	1,183	172,266	健全化判断比率																																																																																																										
	増減率(%)	-3.5				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	60,570	第1次	平成27年国調	2,123	2,120	低開発	×	積立金取崩し額	400,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	60,208			7.3	7.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-457,169	68,106	実質公債費比率	10.6	10.8																																																																																																							
	令02.01.01(人)	61,283	第2次						基準財政収入額	7,480,292	6,958,956	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	うち日本人(人)	60,880			8,642	8,501			基準財政需要額	13,464,575	12,882,597																																																																																																										
	増減率(%)	-1.2		第3次		18,299	18,111		標準税収入額等	9,457,221	8,877,563																																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.1				63.0	63.0		経常経費充当一般財源等	15,695,628	15,364,672																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	336.95							歳入一般財源等	19,989,046	18,387,627																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	177							地方債現在高	34,067,309	35,189,112																																																																																																											
世帯数(世帯)	25,111							うち公的資金	22,858,090	23,011,863																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,406,226	1,473,475																																																																																																										
	市区町村長	1	8,564		一般職員	516	1,646,040	3,190	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	85	268,855	3,163	土地開発基金現在高	925,251	925,238																																																																																																										
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	55	207,350	3,770	積立金現在高	411,781	411,670																																																																																																										
	議会議長	1	4,330		教育公務員	8	28,863	3,608	減債基金	411,781	411,670																																																																																																										
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	5,724,233	5,337,222																																																																																																										
	議会議員	18	3,580		合計	524	1,674,903	3,196																																																																																																													
						ラスパイレス指数			99.0																																																																																																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>日向市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>日向市水道事業会計</td> <td>(16)</td> <td>日向東臼杵広域連合</td> <td>(22)</td> <td>日向文化振興事業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>日向市公営住宅事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(12)</td> <td>日向市簡易水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>日向サンパーク温泉</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>日向入郷地域介護認定審査事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>日向市下水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>日向青果地方卸売市場</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>日向市用地取得特別会計</td> <td>(10)</td> <td>日向市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>日向市農業集落排水事業会計</td> <td>(19)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>東郷町ふるさと公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>日向市城山墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>日向市病院事業会計</td> <td>(20)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>宮崎県林業公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>日向市簡易給水施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(11)	日向市水道事業会計	(16)	日向東臼杵広域連合	(22)	日向文化振興事業団					(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12)	日向市簡易水道事業会計	(17)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(23)	日向サンパーク温泉					(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(13)	日向市下水道事業会計	(18)	宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)	(24)	日向青果地方卸売市場					(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	日向市農業集落排水事業会計	(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社					(5)	日向市城山墓園事業特別会計			(15)	日向市病院事業会計	(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宮崎県林業公社					(6)	日向市簡易給水施設特別会計					(21)	宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(11)	日向市水道事業会計	(16)	日向東臼杵広域連合	(22)	日向文化振興事業団																																																																																																												
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(12)	日向市簡易水道事業会計	(17)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(23)	日向サンパーク温泉																																																																																																												
(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(13)	日向市下水道事業会計	(18)	宮崎県北部広域行政事務組合(宮崎県北部ふるさと市町村圏事業特別会計)	(24)	日向青果地方卸売市場																																																																																																												
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	日向市農業集落排水事業会計	(19)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社																																																																																																												
(5)	日向市城山墓園事業特別会計			(15)	日向市病院事業会計	(20)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	宮崎県林業公社																																																																																																												
(6)	日向市簡易給水施設特別会計					(21)	宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,039,340	20.2	8,039,340	50.5	普通税	8,039,340	100.0	659,024	
地方譲与税	297,587	0.7	297,587	1.9	法定普通税	8,039,340	100.0	659,024	
利子割交付金	3,204	0.0	3,204	0.0	市町村民税	3,059,204	38.1	132,169	
配当割交付金	12,564	0.0	12,564	0.1	個人均等割	100,771	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,131	0.0	15,131	0.1	所得割	2,410,921	30.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	200,669	2.5	33,219	
地方消費税交付金	1,385,697	3.5	1,385,697	8.7	法人税割	346,843	4.3	98,950	
ゴルフ場利用税交付金	7,188	0.0	7,188	0.0	固定資産税	4,287,241	53.3	526,855	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,252,455	52.9	526,855	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	222,091	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	470,804	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	12,697	0.0	12,697	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	55,190	0.1	55,190	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	61,346	0.2	61,346	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	52,463	0.1	52,463	0.3	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,710	0.0	5,710	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,173	0.0	3,173	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	6,631,206	16.7	5,974,864	37.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,974,864	15.0	5,974,864	37.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	656,342	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税 (一般財源計)	16,521,150	41.5	15,864,808	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,470	0.0	14,470	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	479,953	1.2	4,173	0.0	合計	8,039,340	100.0	659,024	
使用料	311,283	0.8	20,978	0.1					
手数料	44,534	0.1	-	-					
国庫支出金	13,463,506	33.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,563,512	9.0	-	-					
財産収入	397,847	1.0	10,699	0.1					
寄附金	612,164	1.5	-	-					
繰入金	735,063	1.8	-	-					
繰越金	389,340	1.0	-	-					
諸収入	1,004,634	2.5	283	0.0					
地方債	2,247,901	5.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	701,637	1.8	-	-					
歳入合計	39,785,357	100.0	15,915,411	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	205,066	0.5	-	205,012
総務費	9,677,812	24.8	10,776	2,796,347
民生費	12,061,994	31.0	152,455	5,311,283
衛生費	1,999,132	5.1	7,282	1,815,974
労働費	10,812	0.0	-	1,817
農林水産業費	1,366,599	3.5	672,082	536,493
商工費	2,448,923	6.3	257,285	1,129,220
土木費	3,857,332	9.9	2,465,651	1,537,230
消防費	991,706	2.5	84,423	722,776
教育費	2,758,180	7.1	554,342	1,734,352
災害復旧費	43,246	0.1	-	8,973
公債費	3,544,924	9.1	-	3,369,938
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,965,726	100.0	4,204,296	19,169,415

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,162,526	44.0	10,435,975	10,365,195	62.4
人件費	5,072,892	13.0	4,540,920	4,484,496	27.0
うち職員給	3,219,993	8.3	2,998,060	-	-
扶助費	8,544,710	21.9	2,525,117	2,510,761	15.1
公債費	3,544,924	9.1	3,369,938	3,369,938	20.3
元利償還金	3,544,917	9.1	3,369,931	3,369,931	20.3
うち元金	3,369,704	8.6	3,203,282	3,203,282	19.3
うち利子	175,213	0.4	166,649	166,649	1.0
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	17,555,658	45.1	8,281,224	5,330,433	32.1
物件費	3,797,768	9.7	2,840,909	2,290,384	13.8
維持補修費	125,651	0.3	112,024	104,411	0.6
補助費等	9,850,487	25.3	2,794,930	1,170,541	7.0
うち一部事務組合負担金	352,065	0.9	352,065	289,925	1.7
繰出金	2,458,182	6.3	1,899,248	1,765,097	10.6
積立金	723,368	1.9	456,411	-	-
投資・出資金・貸付金	600,202	1.5	177,702	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,247,542	10.9	452,216	-	-
うち人件費	94,508	0.2	94,435	-	-
普通建設事業費	4,204,296	10.8	443,243	-	-
うち補助	3,247,741	8.3	48,918	-	-
うち単独	776,207	2.0	393,088	-	-
災害復旧事業費	43,246	0.1	8,973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,965,726	100.0	19,169,415	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度

宮崎県日向市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 日向市公営住宅事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 日向市国民健康保険事業特別会計, 2 日向市介護保険事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 日向文化振興事業団, 2 日向サンパーク温泉, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 日向東臼杵広域連合, 2 宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 債務負担行為, 債務負担行為, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和2年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

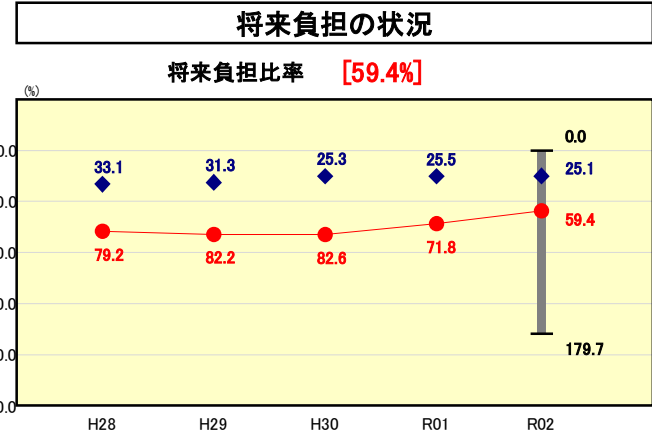
令和2年度

宮崎県日向市

人口	60,570	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,208	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	39,785,357	千円	将来負担比率	59.4	%
歳出総額	38,965,726	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	627,131	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	16,133,722	千円			
地方債現在高	34,067,309	千円			



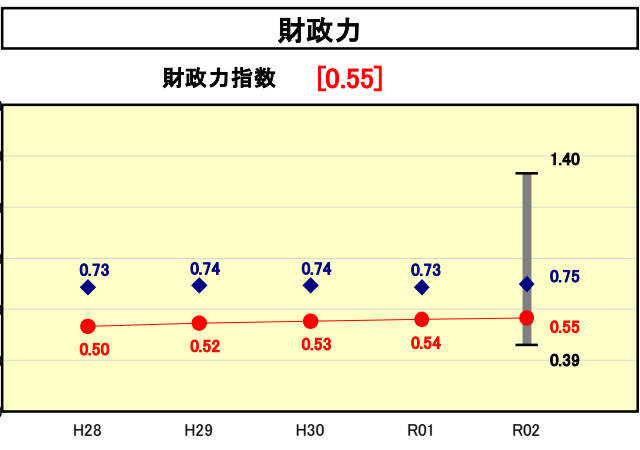
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/82 全国平均 24.9 宮崎県平均 10.9

**将来負担比率の分析欄**

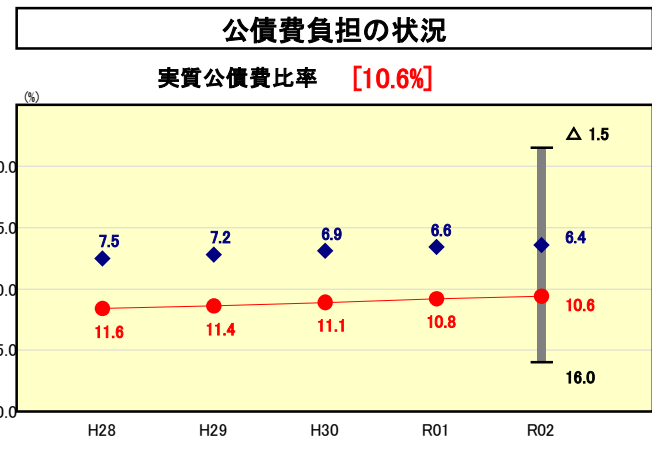
行財政改革大綱において取り組んでいる元金償還額以内の市債発行により、地方債現在高が減少傾向にあることや、元金残高の減少に伴う公営企業債等繰入見込額が減少したことで、前年度と比較して12.4ポイントの減となった。  
 減少傾向にあるものの、類似団体と比較して未だ高い状況となっていることから、今後も行財政改革大綱に基づき、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 73/82 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

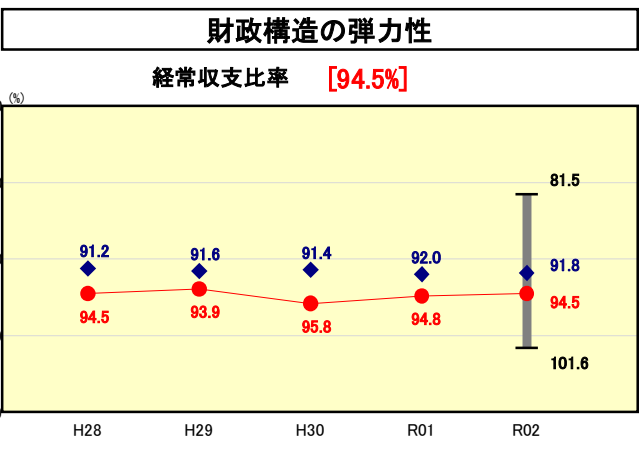
固定資産税(償却資産)や地方消費税交付金等の増に伴い基準財政収入額が伸びているが、類似団体と比較すると未だ低い状況となっている。今後も、市税等の自主財源の確保を図るとともに、適正な市債発行による地方債残高の圧縮に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 75/82 全国平均 5.7 宮崎県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

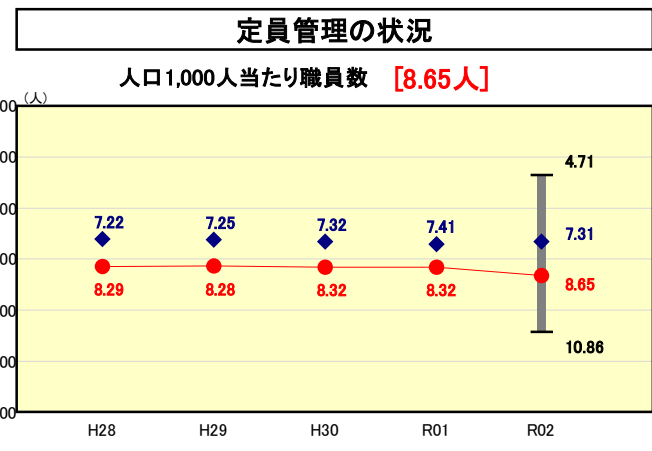
新庁舎建設に伴う市債の据置期間が終了し償還が始まったことから、元利償還金額が増加したものの、市税や地方消費税交付金の増に伴う標準税収入額が増となったことにより、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。  
 引き続き、新庁舎建設にかかる償還増が見込まれることから、普通建設事業の選択と集中を図り、行財政改革大綱に基づく元金償還額以内の市債発行に努める。



類似団体内順位 67/82 全国平均 93.1 宮崎県平均 92.2

**経常収支比率の分析欄**

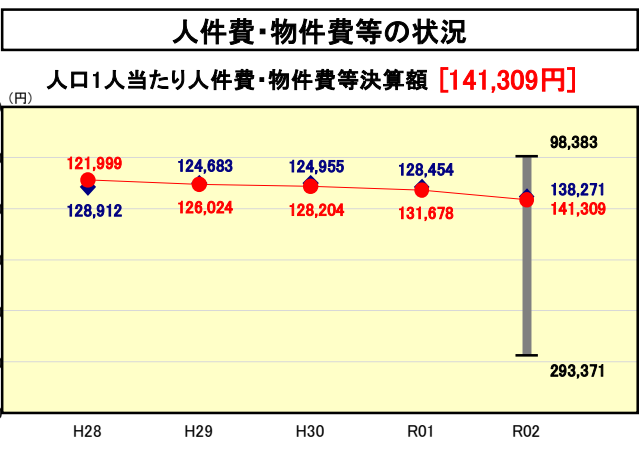
人件費や公債費の増に伴い、経常経費充当一般財源が増となったものの、市税や地方消費税交付金等の増により経常一般財源等も増となったことから、前年度と比較して0.3ポイントの減となった。  
 今後も、行財政改革大綱に基づく取組を通じて、歳入確保、経常経費の削減に取り組む。



類似団体内順位 65/82 全国平均 8.16 宮崎県平均 7.77

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

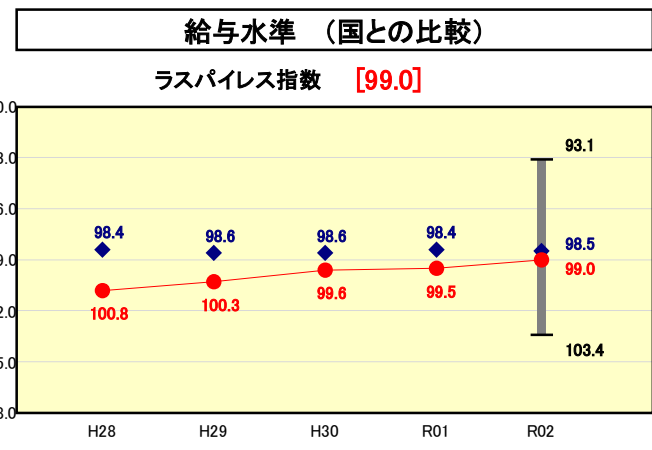
新型コロナウイルス感染症対策や子ども子育ての支援、ICTの推進などの新たな行政需要の増大に対応するために、職員数が増となった。  
 今後は、令和3年度に策定した行財政改革大綱に基づき、職員の働き方改革も考慮しながら、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 46/82 全国平均 145,817 宮崎県平均 156,516

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

会計年度任用職員にかかる人件費の増や、GIGAスクール構想の環境整備に伴い配備したタブレットの備品購入費、委託料等の皆増により、前年度と比較して9,631円の増となった。  
 今後も、コロナ禍による臨時的経費が発生すると思われるが、国県補助金を活用し、一般財源の抑制に努める。  
 また、引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減により、人件費の圧縮を図り、経常経費の削減に努めるなど、行財政改革大綱に基づいた取組も推進する。



類似団体内順位 47/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度に引き続き、給与1%カットを実施しており、それに加えて昇給制度の見直しや給与表の改定を行ったことにより、前年度と比較して0.5ポイントの減となった。  
 今後も引き続き、定員管理・給与の適正化などにより、適正な給与水準を保つよう努める。



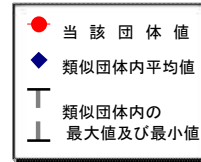
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮崎県日向市

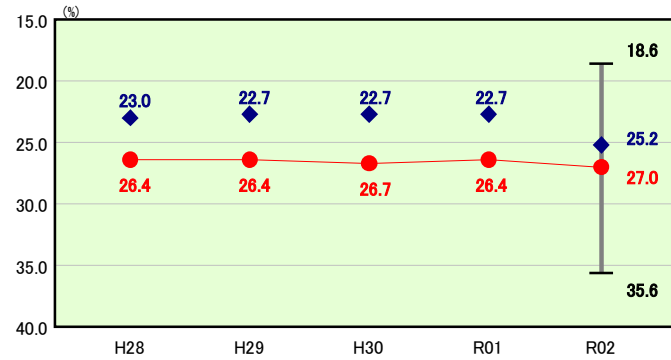
## 経常収支比率の分析

人口	60,570	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,208	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	39,785,357	千円	将来負担比率	59.4	%
歳出総額	38,965,726	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	627,131	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	16,133,722	千円			
地方債現在高	34,067,309	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

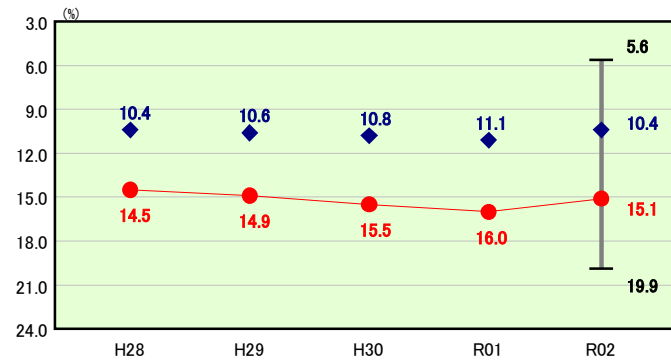


類似団体内順位 61/82 全国平均 26.8 宮崎県平均 24.3

#### 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度導入に伴う増や、退職手当基金繰入金等の特定財源の減により、前年度と比較して0.6ポイントの増となった。  
 今後も引き続き、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減など人件費の抑制に努める。

### 扶助費

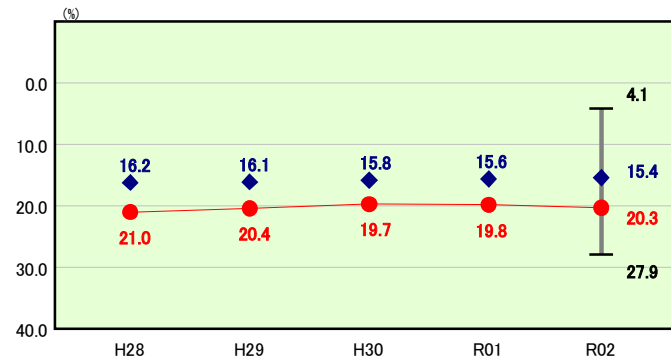


類似団体内順位 79/82 全国平均 12.4 宮崎県平均 14.2

#### 扶助費の分析欄

令和元年度に行われた児童扶養手当の支給月改正に伴う反動減や、施設型給付費に対する国庫負担率の変更に伴う特定財源の増等により、前年度と比較して0.9ポイントの減となった。  
 今後も扶助費の増加は見込まれ、類似団体と比較しても高い状況となっていることから、各種給付審査の適正化、市単独の扶助費の見直し等に取り組む。

### 公債費

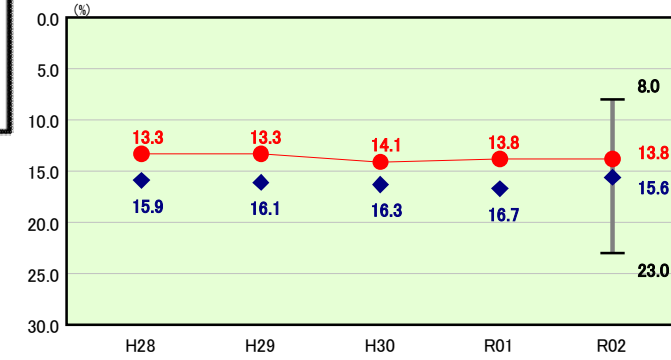


類似団体内順位 76/82 全国平均 16.3 宮崎県平均 17.5

#### 公債費の分析欄

利率見直し等により利子の償還額は減となったものの、平成28年度の新庁舎建設に伴う市債の据置期間が終了し償還が始まったことなどから、前年度と比較して0.5ポイントの増となった。  
 引き続き、新庁舎建設にかかる償還増が見込まれることから、普通建設事業の選択と集中を図り、公債費の抑制に努める。

### 物件費

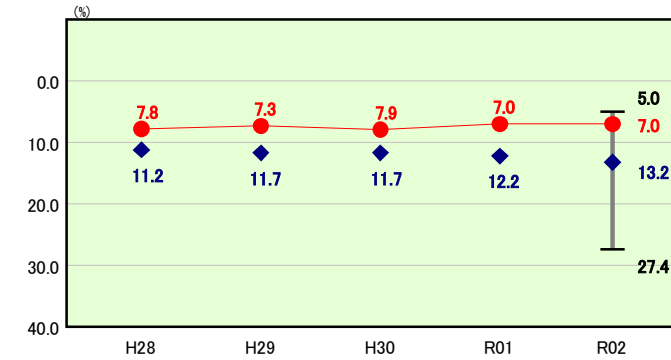


類似団体内順位 28/82 全国平均 14.3 宮崎県平均 14.9

#### 物件費の分析欄

会計年度任用職員にかかる経費について、物件費から人件費への移行に伴い反動減があったものの、ごみ収集業務の完全民間委託等による委託費の増や各種基金繰入金等の特定財源の減により、前年度と比較して横ばいとなった。  
 類似団体と比較して1.8ポイント下回っているものの、今後も引き続き、予算編成段階はもとより、執行段階での更なる縮減に努める。

### 補助費等

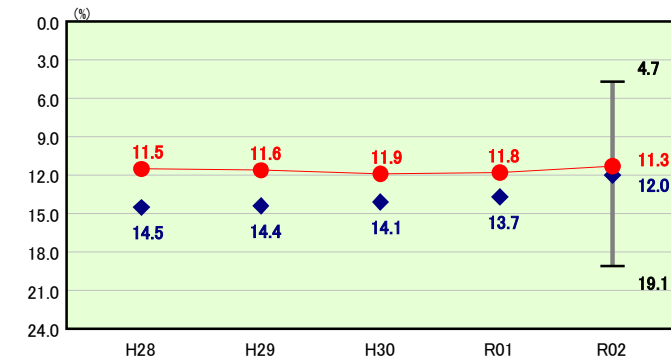


類似団体内順位 5/82 全国平均 10.7 宮崎県平均 7.5

#### 補助費等の分析欄

公営企業会計への移行に伴う農業集落排水事業会計への基準内繰入金等により増となったものの、経常一般財源等も増となったことから、横ばいとなった。  
 類似団体と比較して6.2ポイント下回っているものの、今後も社会状況等の変化を踏まえながら、補助金の必要性やその効果などを精査し、補助金の見直しを図っていく。

### その他

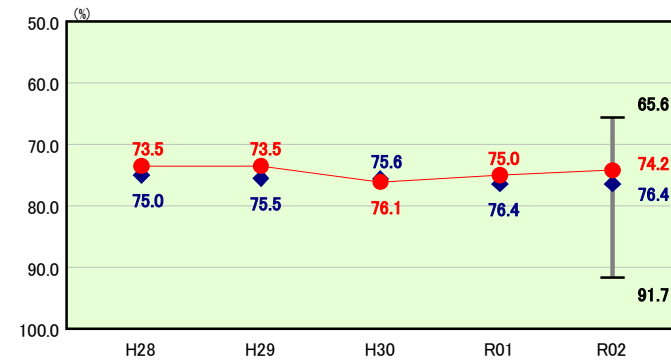


類似団体内順位 29/82 全国平均 12.6 宮崎県平均 13.8

#### その他の分析欄

市債活用に伴い、経常経費となっていた市道の維持補修費が減となったことや、国民健康保険事業特別会計や公営企業会計への移行に伴う農業集落排水事業特別会計への繰出金の減により、前年度と比較して0.5ポイントの減となった。  
 類似団体と比較して平均値は下回ったものの、保有施設の老朽化により維持補修費は増加傾向となる見込みのため、日向市公共施設等総合管理計画に基づき、統合、廃止による施設保有量の最適化、計画的な改修に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 20/82 全国平均 76.8 宮崎県平均 74.7

#### 公債費以外の分析欄

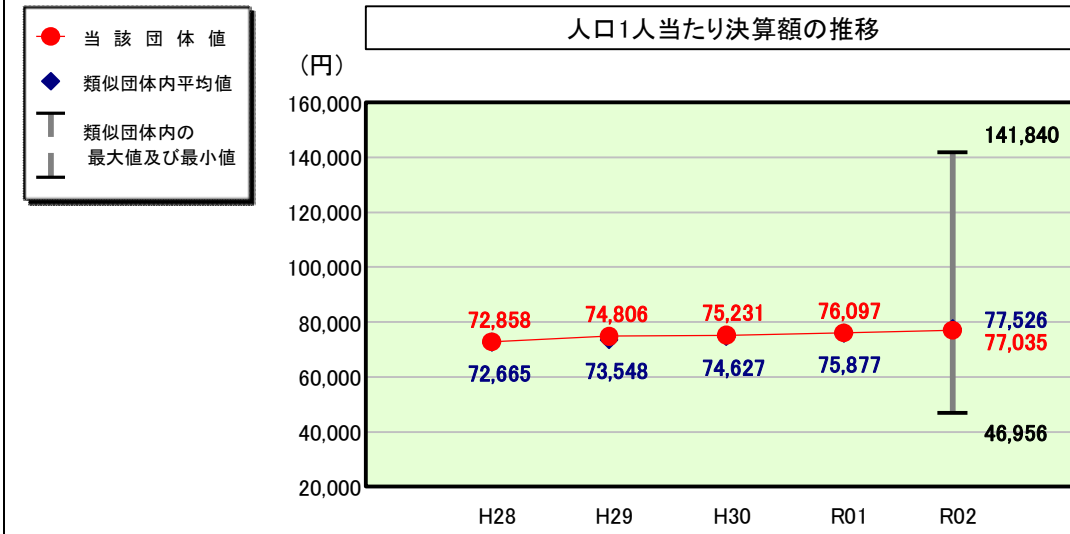
人件費や物件費の増及び特定財源の減があったものの、市税や地方消費税交付金等の増により経常一般財源も増となったことから、前年度と比較して0.8ポイントの減となった。  
 今後も、行財政改革大綱に基づく経常経費の削減や自主財源の確保など、持続可能な財源基盤の強化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮崎県日向市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

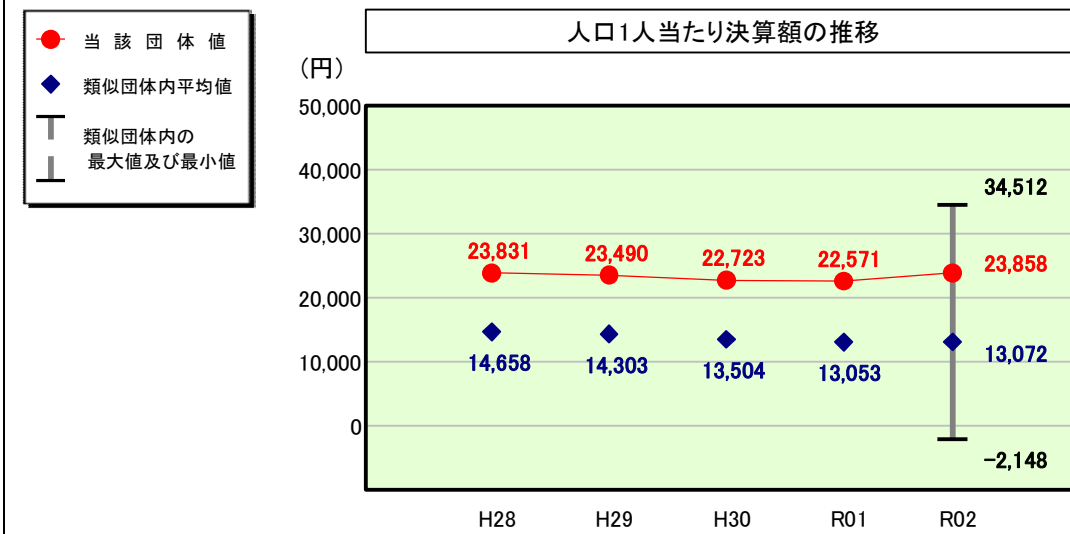
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,072,892	83,753	70,597	18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	30,341	501	6,273	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,314	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,424	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,508	1,560	1,774	▲ 12.1
▲退職金	▲ 531,755	▲ 8,779	▲ 4,858	80.7
合計	4,665,986	77,035	77,526	▲ 0.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	7.31	1.34
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

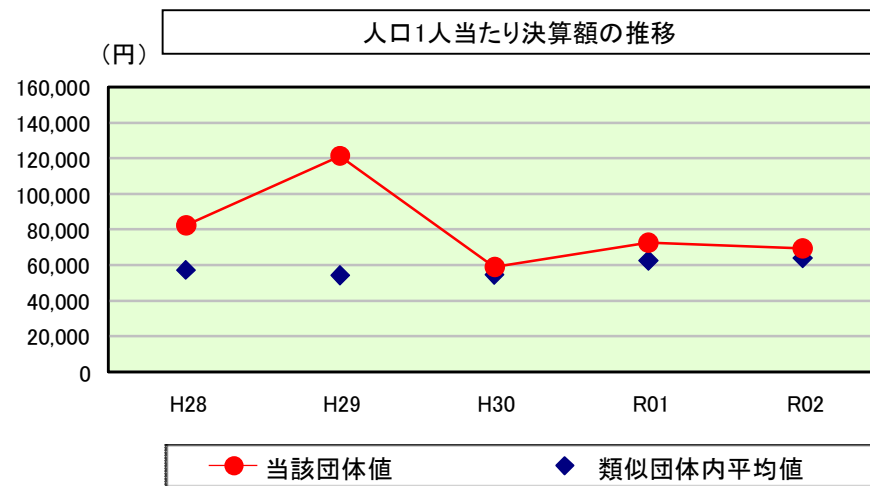


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,544,917	58,526	38,968	50.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	567,905	9,376	12,321	▲ 23.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,875	1,550	1,771	▲ 12.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 174,986	▲ 2,889	▲ 5,205	▲ 44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,586,644	▲ 42,705	▲ 35,431	20.5
合計	1,445,067	23,858	13,072	82.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

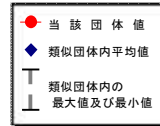
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	5,165,821	82,329	▲ 0.9	57,295	5.7	▲ 6.6
うち単独分	1,847,023	29,437	56.3	32,771	10.4	45.9
H29	7,558,284	121,301	47.3	54,110	▲ 5.6	52.9
うち単独分	4,359,353	69,962	137.7	30,620	▲ 6.6	144.3
H30	3,635,523	58,869	▲ 51.5	54,684	1.1	▲ 52.6
うち単独分	1,181,708	19,135	▲ 72.6	32,829	7.2	▲ 79.8
R01	4,450,572	72,623	23.4	62,383	14.1	9.3
うち単独分	1,186,251	19,357	1.2	35,325	7.6	▲ 6.4
R02	4,204,296	69,412	▲ 4.4	63,812	2.3	▲ 6.7
うち単独分	776,207	12,815	▲ 33.8	33,848	▲ 4.2	▲ 29.6
過去5年間平均	5,002,899	80,907	2.8	58,457	3.5	▲ 0.7
うち単独分	1,870,108	30,141	17.8	33,079	2.9	14.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

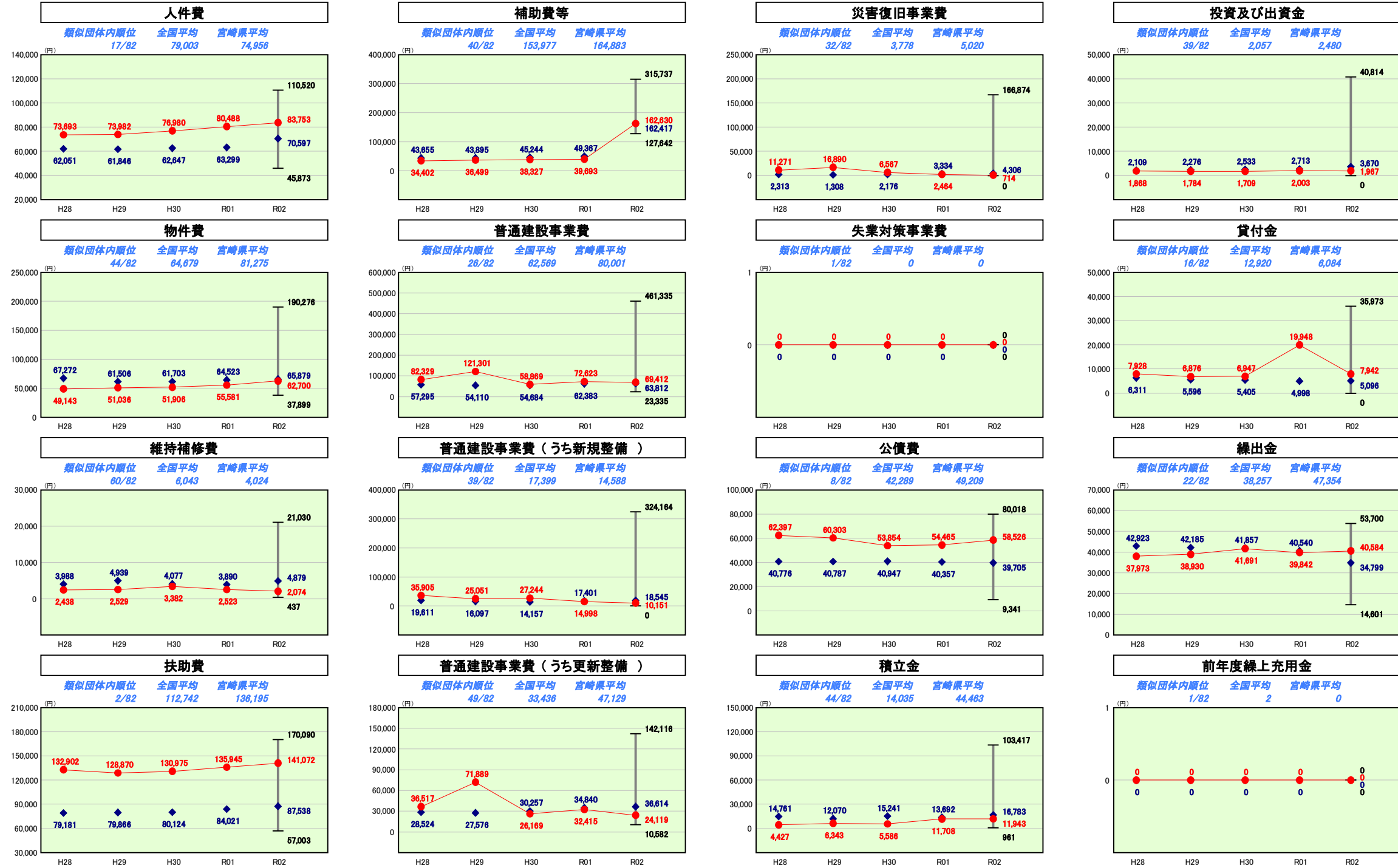
令和2年度

宮崎県日向市

人口	60,570 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,208 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	39,785,357 千円	将来負担比率	59.4 %
歳出総額	38,965,726 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	627,131 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	16,133,722 千円		
地方債現在高	34,067,309 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



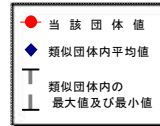
**性質別歳出の分析**  
 人件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員にかかる人件費が物件費より移行した等のことから、前年度と比較して3,265円の増となった。一方、物件費については、会計年度任用職員にかかる経費は減となったものの、コロナ禍により小中学校におけるGIGAスクール構想の環境整備が推進されたことで、タブレット等の備品購入費や事業委託料等における経費が増となったことから、前年度と比較して7,119円の増となった。  
 扶助費については、児童扶養手当や児童手当の減があったものの、施設型給付事業の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施したひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の皆増により、前年度と比較して5,127円の増となった。  
 また、補助費等についても、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の皆増や、飲食店等に対する休業要請、営業時間短縮要請協力金等の皆増により122,937円の大幅増となった。  
 貸付金については、耳川広域森林組合への貸付金や令和元年度に実施した民間事業者へのふるさと融資貸付金の皆減があったことから、12,006円の減となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

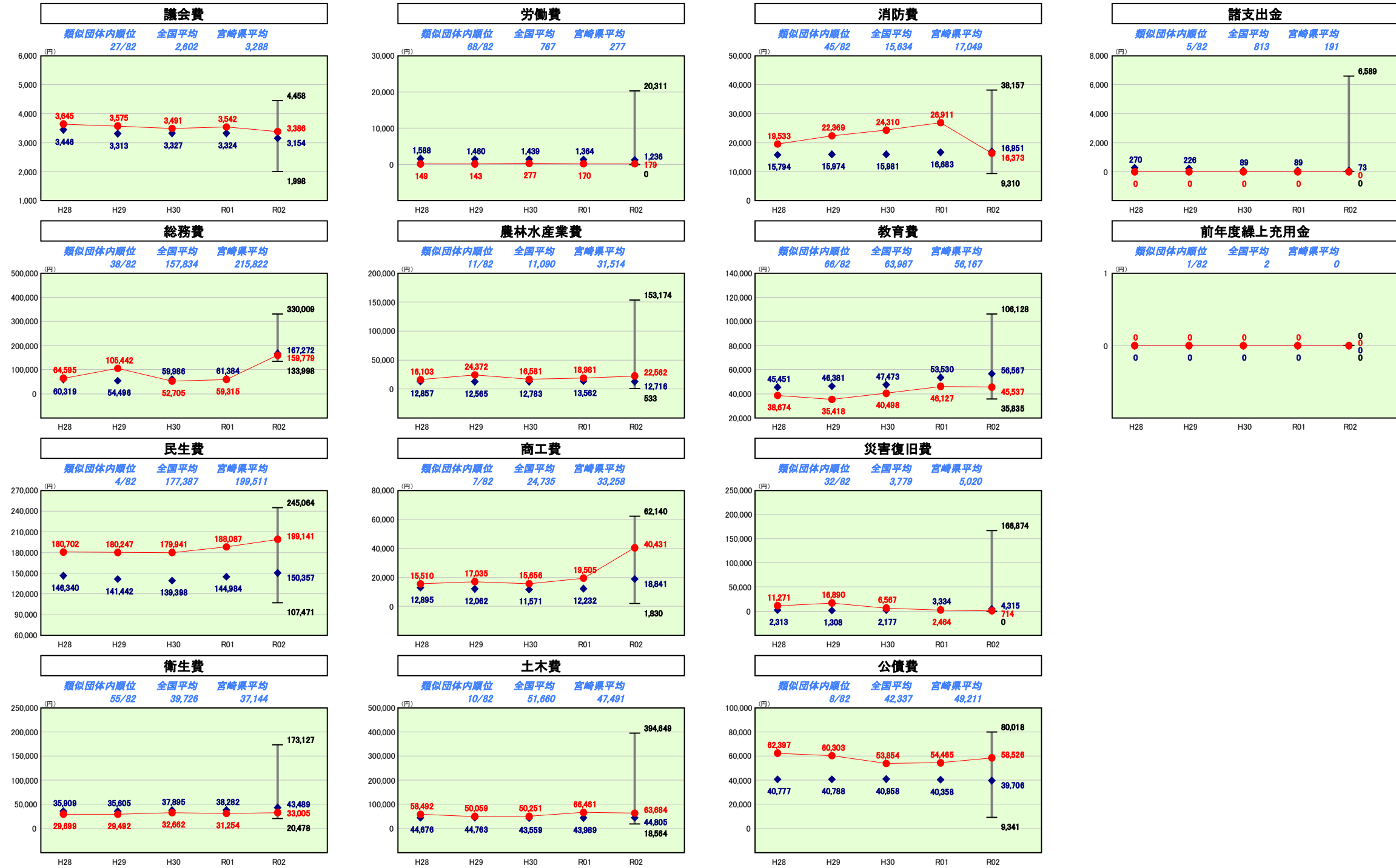
令和2年度

宮崎県日向市

人口	60,570 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	60,208 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6 %
歳入総額	39,785,357 千円	将来負担比率	59.4 %
歳出総額	38,965,726 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	627,131 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	16,133,722 千円		
地方債現在高	34,067,309 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の皆増により、前年度と比較して100,464円の大幅増となった。  
 また、商工費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した飲食店等に対する休業要請、営業時間短縮要請協力金等の皆増により、前年度と比較して20,926円の増となった。  
 民生費についても、新型コロナウイルス感染症対策として実施したひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金施設型給付事業の皆増や、施設型給付事業の増、介護保険事業特別会計への繰出金の増により、前年度と比較して11,054円の増となった。  
 一方、土木費については、区画整理事業の増があったものの、令和元年度に実施した民間事業者へのふるさと融資貸付金の皆減や、重要港湾等整備事業負担金の減により、前年度と比較して2,777円の減となった。  
 また、消防費についても、避難タワー等の建設完了に伴う工事費の減や日向市消防署南分遣所の建設完了に伴う皆減により、前年度と比較して10,538円の減となった。

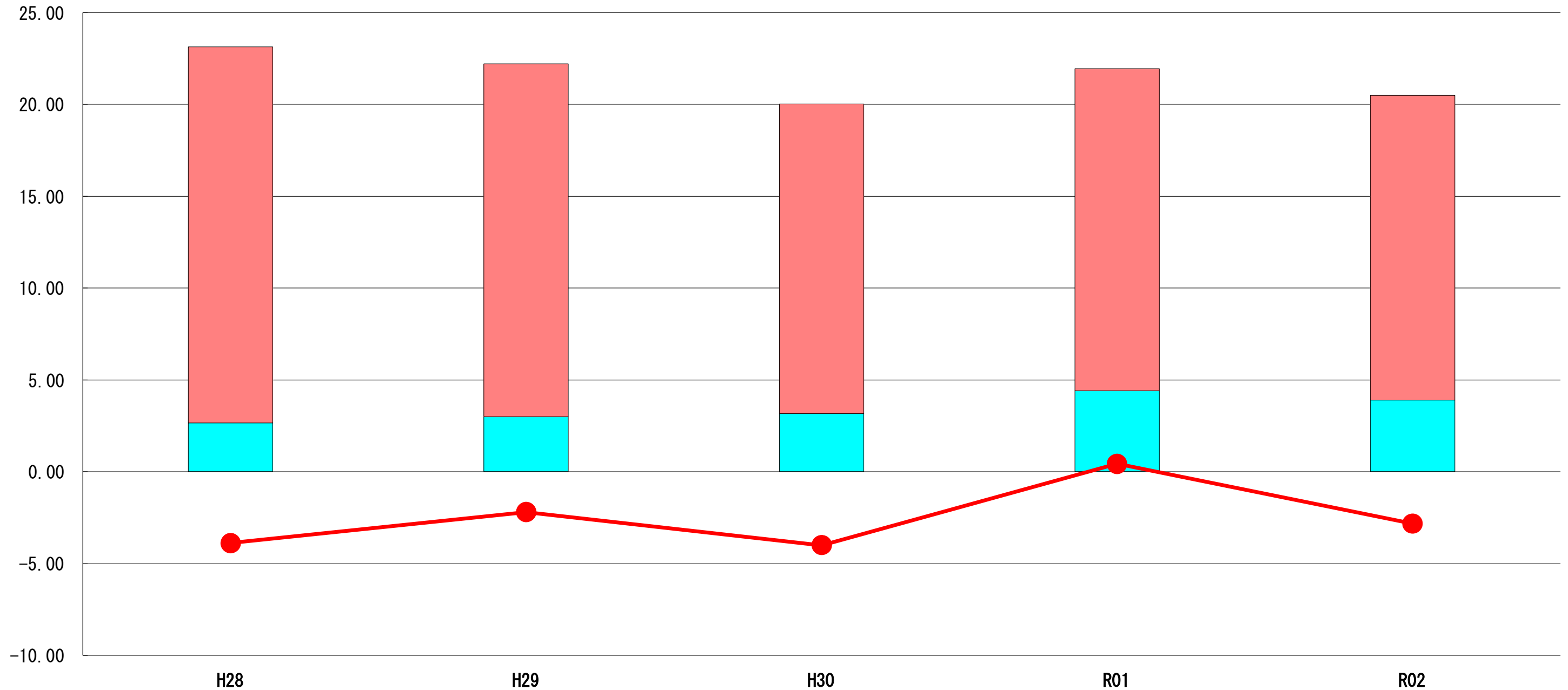


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


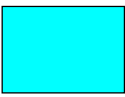

令和2年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.49	19.21	16.85	17.53	16.60
 実質収支額		2.65	2.99	3.17	4.41	3.89
 実質単年度収支		▲ 3.89	▲ 2.20	▲ 4.00	0.44	▲ 2.83

## 分析欄

標準財政規模における財政調整基金残高が占める割合については、標準財政規模が、市税や地方消費税交付金等の増により、前年度と比較して575,099千円の増となった一方で、財政調整基金残高は、前年度と比較して48,812千円の減となったことにより0.93ポイントの減となった。

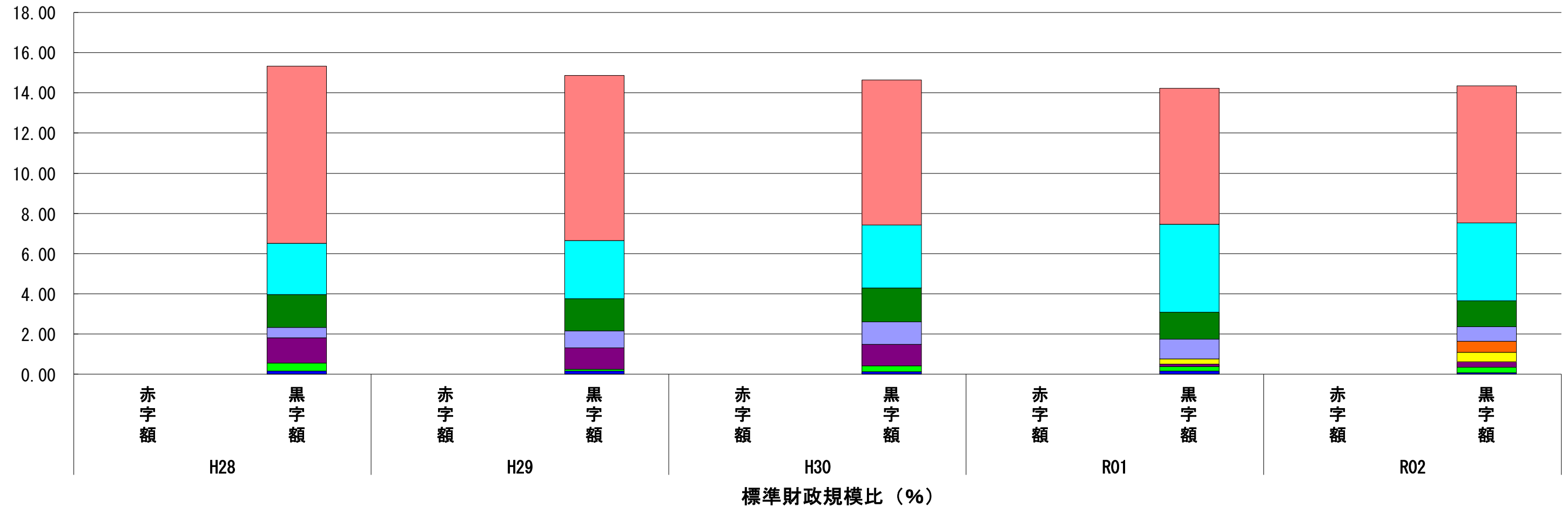
収支差は、前年度と比較して80,291千円の増となったが、翌年度に繰り越すべき財源も138,643千円の増となったことで58,352千円の赤字となり、標準財政規模に占める実質単年度収支の割合も3.27ポイントの減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮崎県日向市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
日向市水道事業会計		8.82	8.19	7.20	6.77	6.83
一般会計		2.54	2.89	3.13	4.37	3.85
日向市下水道事業会計		1.64	1.61	1.69	1.35	1.31
日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.52	0.85	1.13	0.98	0.71
日向市農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.56
日向市簡易水道事業会計		-	-	-	0.25	0.46
日向市国民健康保険事業特別会計		1.25	1.07	1.06	0.12	0.29
日向市病院事業会計		0.40	0.09	0.30	0.24	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.15	0.12	0.15	0.08

**分析欄**

全ての会計において黒字となっている。  
 一般会計については、市税や地方消費税交付金等の増により、標準財政規模が前年度と比較して、575,099千円の増となったことから、0.52ポイントの減となっている。  
 今後も、各会計において、自主財源の確保や使用料等の見直しを検討していくとともに、経常経費の抑制などの取組を進め、今後予想される公共施設も更新・改修を見据えた財政運営に努める。

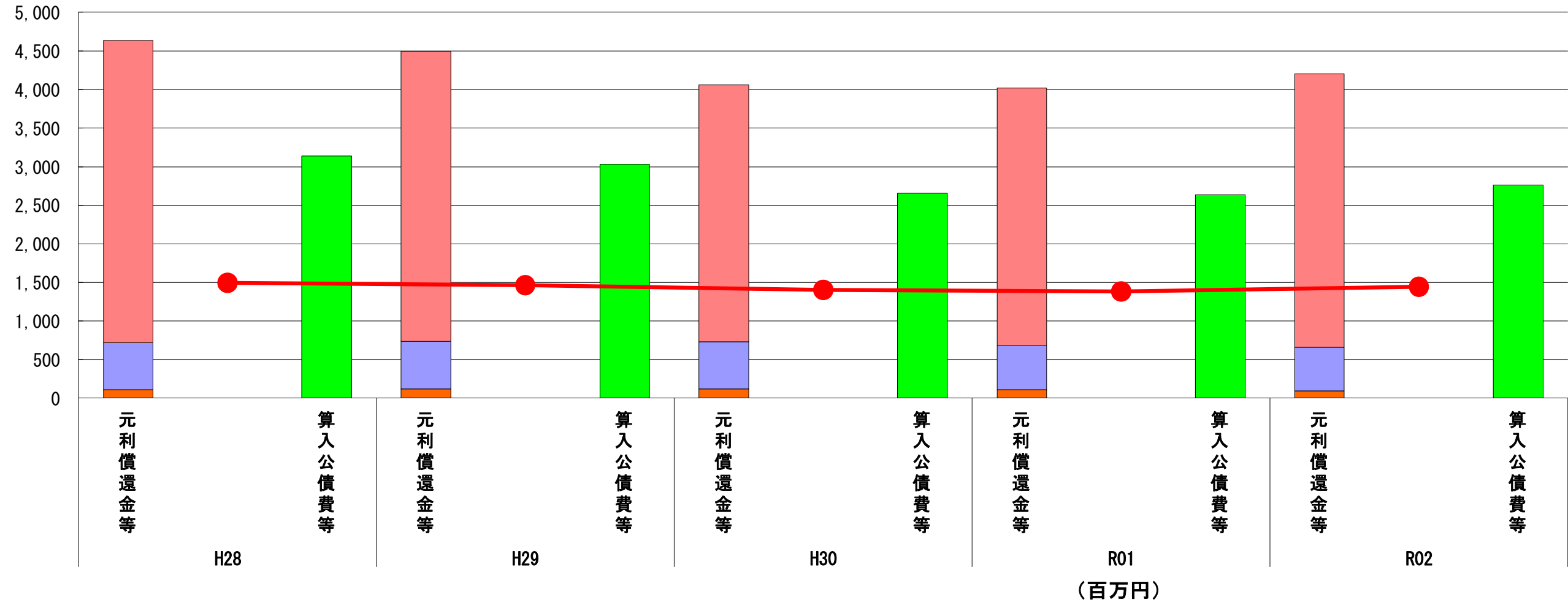
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮崎県日向市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	3,915	3,757	3,326	3,338	3,545
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	611	616	615	571	568
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	110	123	120	111	94
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,140	3,032	2,658	2,636	2,761
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,496	1,464	1,403	1,384	1,446

**分析欄**

算入公債費等については、災害復旧費や合併特例債等の元利償還金の返済に伴う需要額の増や、民間事業者への貸付に伴い発行した、地域総合整備資金貸付金にかかる元金償還額相当分の特定財源が増となったことにより125百万円の増となった。

一方、元利償還金等については、新庁舎建設に伴う市債の据置期間が終了したことなどにより207百万円の増となった。

引き続き、残りの新庁舎建設に伴う市債償還が始まることから実質公債費比率が上昇することが予想されるため、行財政改革大綱に基づき、これまで以上に計画的な市債の発行に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

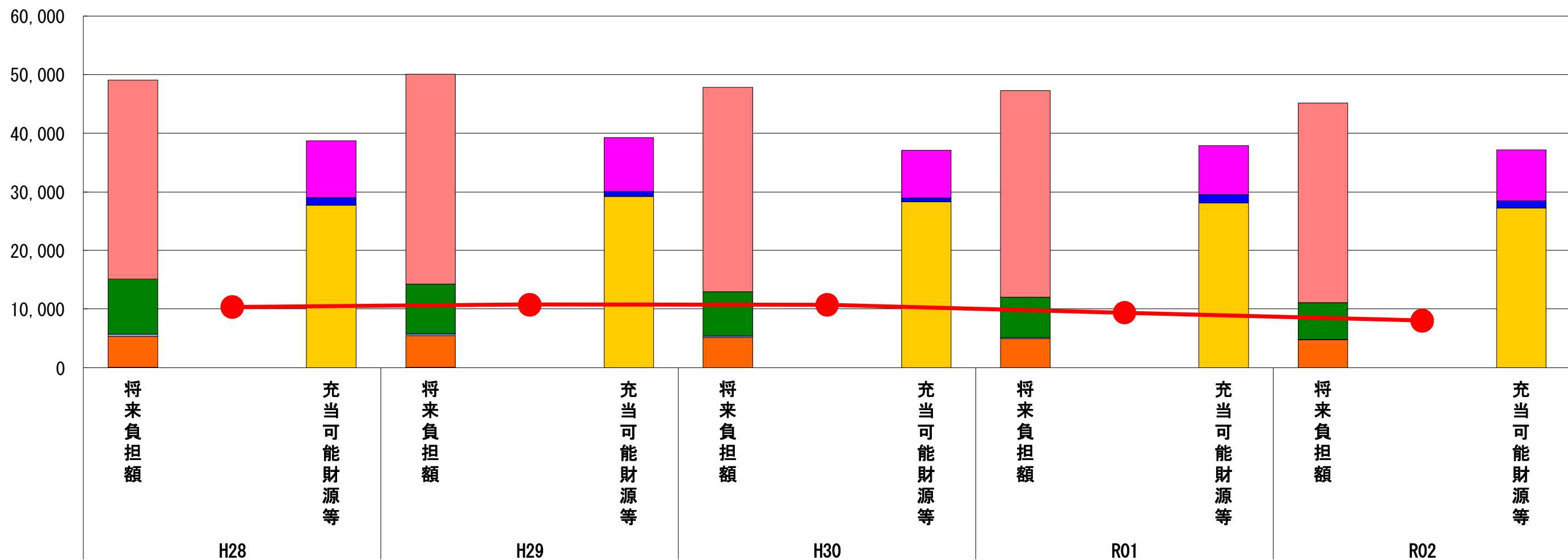
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,936	35,708	34,831	35,189	34,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,416	8,576	7,603	6,973	6,263
	組合等負担等見込額		392	315	236	165	116
	退職手当負担見込額		5,284	5,379	5,119	4,934	4,735
	設立法人等の負債額等負担見込額		51	48	4	4	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,720	9,176	8,103	8,359	8,658
	充当可能特定歳入		1,267	843	705	1,396	1,276
	基準財政需要額算入見込額		27,725	29,236	28,274	28,127	27,190
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,366	10,771	10,711	9,383	8,058

分析欄

コロナ禍による事業中止等の影響から基金の取崩しが抑制されたことで、充当可能基金は299百万円の増となったが、基準政需要額算入見込額は、公債費にかかる需要額について、市債発行の抑制に取り組んでいることなどから937百万円の減となった。

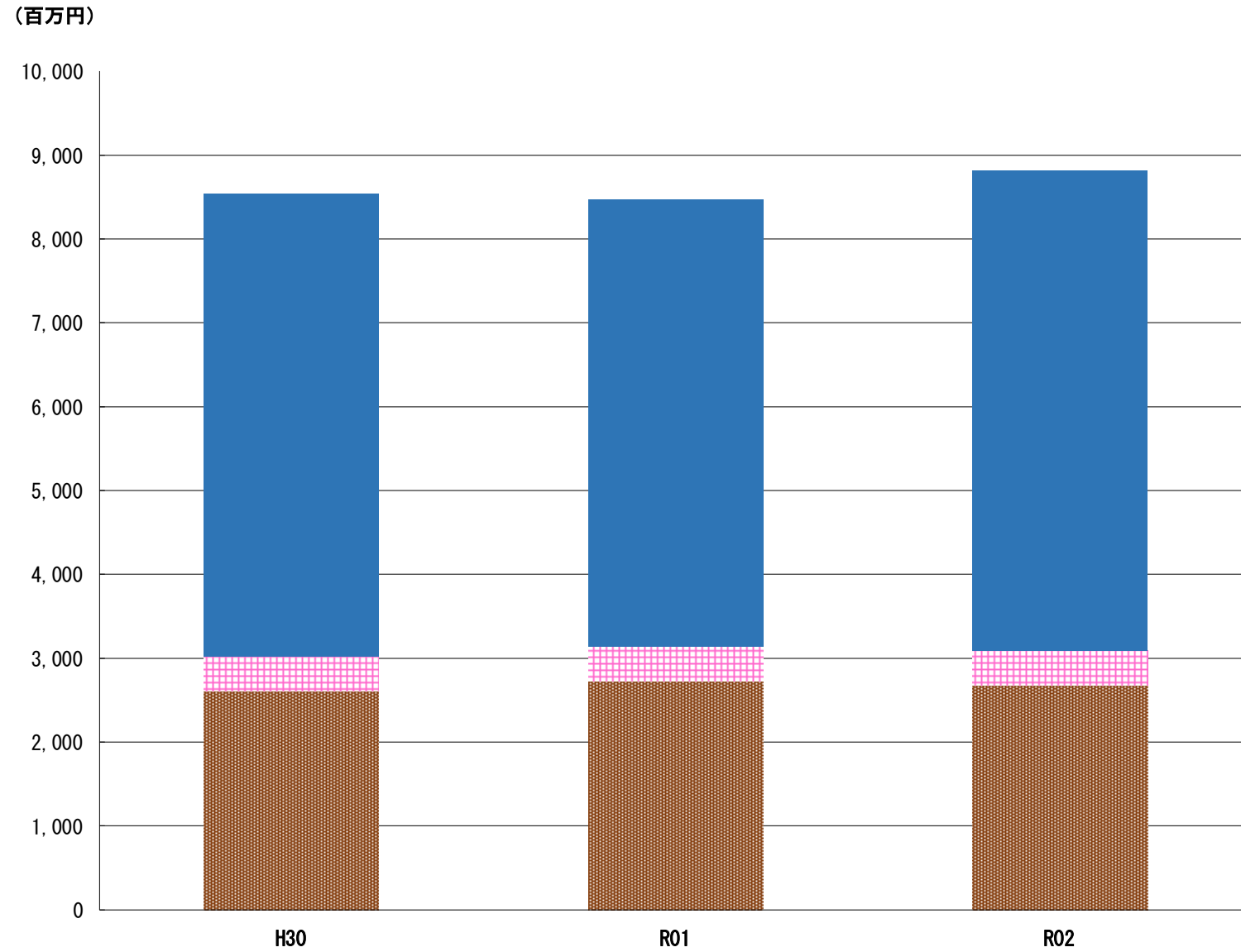
一方、地方債の現在高は、新庁舎建設などの償還が始まったことや、元金償還額以内の市債発行に取り組んでいることから1,122百万円の減となり、また、公営企業債等繰入見込額についても、元金残高の減少に伴い710百万円の減となった。

引き続き、行財政改革大綱に基づき、これまで以上に計画的な市債の発行に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,606	2,728	2,679
減債基金		412	412	412
その他特定目的基金		5,524	5,337	5,724
公共施設整備等資金積立金		1,298	1,301	1,412
地域振興基金		1,246	1,205	1,223
退職手当基金		1,411	1,179	1,055
ふるさと日向市応援寄附金基金		194	304	546
うるおい福祉基金		547	495	467
基金残高合計		8,541	8,477	8,815

令和2年度

宮崎県日向市

基金全体

(増減理由)  
 財政調整積立基金や退職手当基金等については、積立額以上の取崩しを行ったことから、残高が減となった。  
 一方、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業に国県補助金を活用したこと  
 で、一般財源が抑制されたことから、その他の特定目的基金の取崩しが例年と比較して減となり、全体の残高は338百万円の増となった。

(今後の方針)  
 財政調整積立基金については、新型コロナウイルス感染症対策や災害などの緊急時に対応できる規模の残高維持に努めながら、計画的な活用を  
 図る。  
 また、それぞれの特定目的基金については、用途目的を考慮しつつ、計画的な活用を図る。  
 特に、公共施設整備等資金積立基金においては、今後の公共施設の維持補修等に備えるとともに、退職手当基金については、将来の退職者の不  
 均一に伴う財政負担を平準化するための積立てを行いながら計画的な活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)  
 令和元年度の決算余剰金及び基金運用益の積立を351百万円行ったが、令和2年度決算に伴う財源不足分として400百万円を取崩したことから、  
 前年度と比較して49百万円の減となった。

(今後の方針)  
 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や災害などの緊急時に対応できる一定規模の額を維持するため、計画的な活用を図る。

減債基金

(増減理由)  
 取崩しは行わず、利子積立分の111千円の増となった。

(今後の方針)  
 今後の地方債償還の状況を注視し、計画的な活用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)  
 ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税制度を活用した事業を行うための基金  
 公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金  
 退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

(増減理由)  
 ふるさと日向市応援寄附金基金：コロナ禍による事業の中止や縮小により取崩しが87百万円となったが、積立が328百万円となったことから、  
 242百万円の増となった。  
 公共施設整備等資金積立基金：取崩しは行わず、市保有財産の撤去にかかる補償金や貸付収入について積立をしたことで、  
 111百万円の増となった。  
 退職手当基金：52百万円を積み立てたものの、退職者数の増に伴い176百万円を取崩したことで、124百万円の減となった。

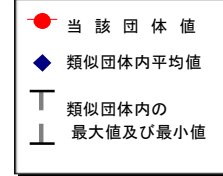
(今後の方針)  
 ふるさと日向市応援寄附金基金：返礼品等の基準を守りながら積立てを行うとともに、寄附者の意向を反映した事業での  
 計画的な活用を図る。  
 公共施設整備等資金積立基金：公共施設の維持補修費等に備え、決算を考慮しながら計画的な活用を図る。  
 退職手当基金：退職者の不均一に伴う財政負担を平準化するため、積立てを行いながら計画的な活用を図る。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

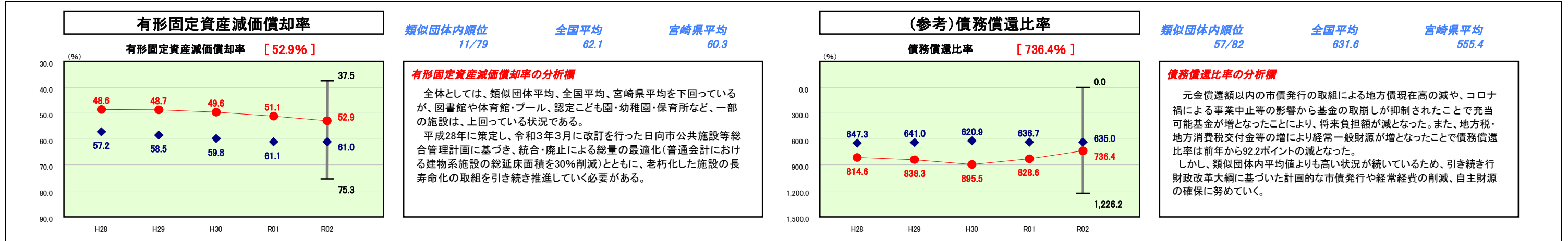
令和2年度

宮崎県日向市

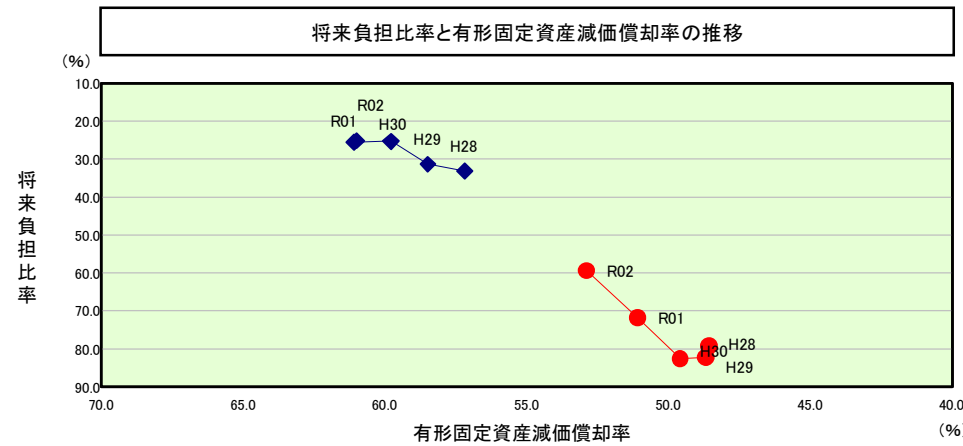
人口	60,570人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,208人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	39,785,357千円	将来負担比率	59.4%
歳出総額	38,965,726千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	627,131千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	16,133,722千円		
地方債現在高	34,067,309千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



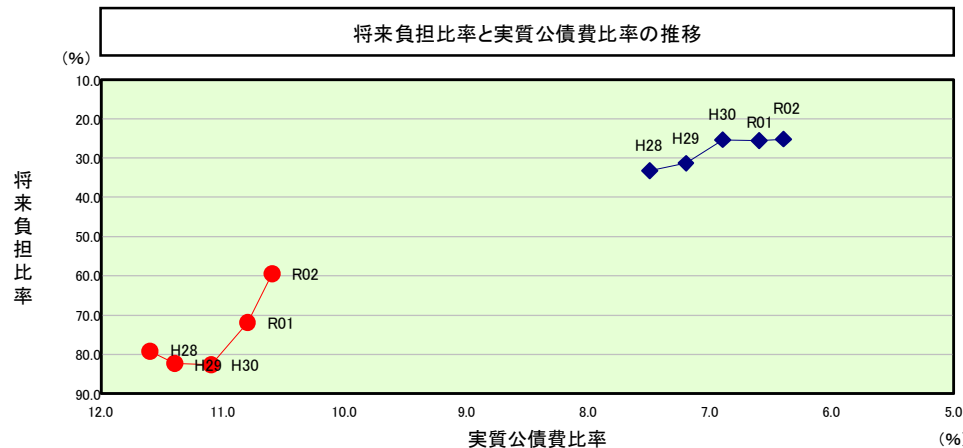
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、増加傾向にあり、施設の老朽化が年々進行している傾向にある。また、将来負担比率については減少傾向にあるが、類似団体と比較して高い水準となっている。今後は将来負担比率の改善を図りながら、既存施設の有効活用や統合・廃止の取組に加え、計画的な改修・更新等の長寿命化の取組やライフサイクルコストの縮減に資する施設整備、運営・維持管理に努めていく必要がある。

### (参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4
	有形固定資産減価償却率	48.6	48.7	49.6	51.1	52.9
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに前年度から減となっているが、実質公債費比率については新庁舎建設事業に伴う市債の一部償還が始まったことで元利償還金が増加しており、今後も新庁舎建設事業に係る残りの市債償還が始まることから実質公債費率が上昇することが予想される。  
類似団体と比較すると数値が高いことから、引き続き、日向市行財政改革大綱に基づきこれまでに以上に公債費の適正化に努めていく。

### (参考)

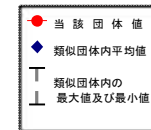
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	79.2	82.2	82.6	71.8	59.4
	実質公債費比率	11.6	11.4	11.1	10.8	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

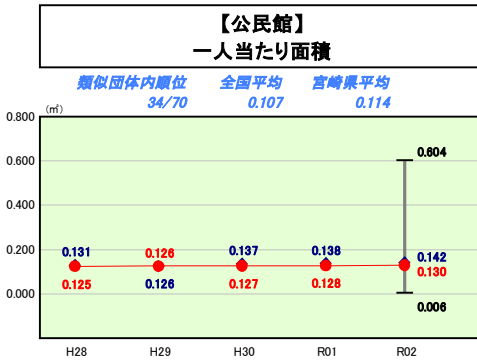
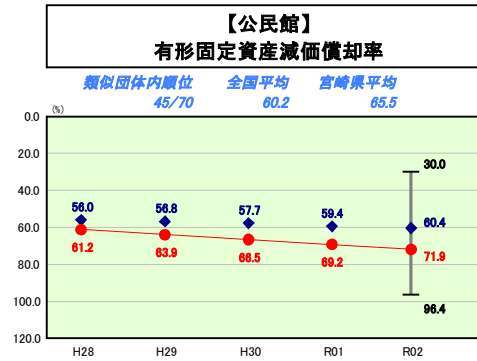
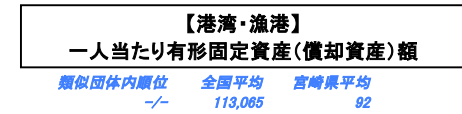
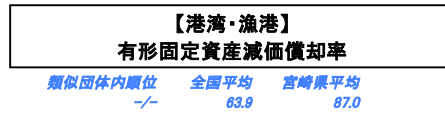
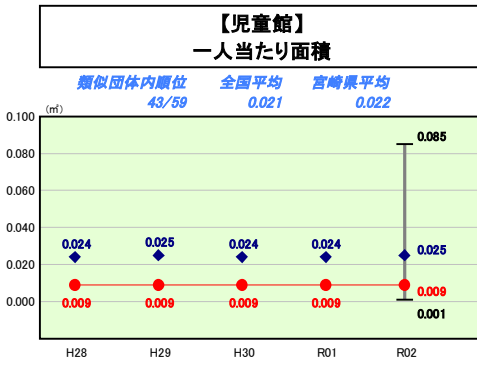
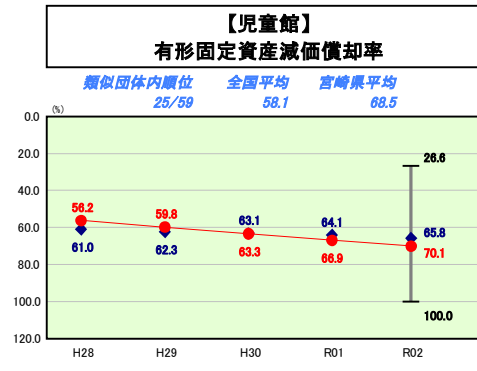
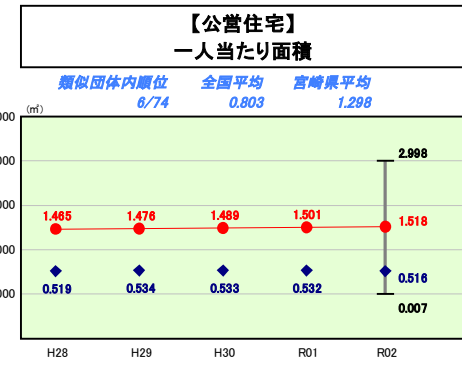
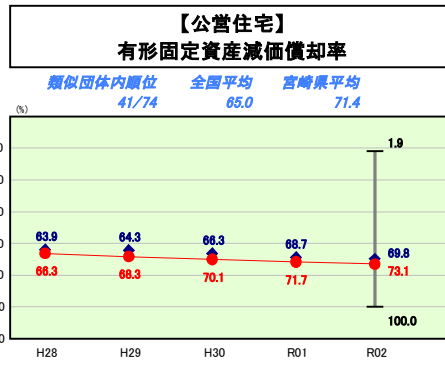
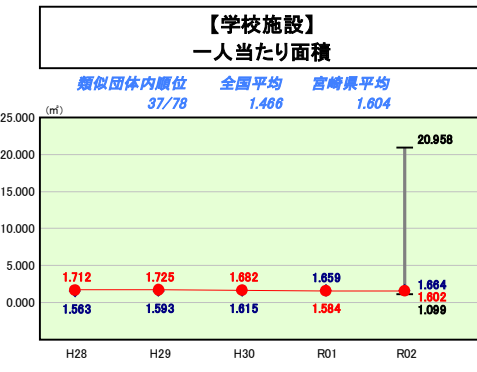
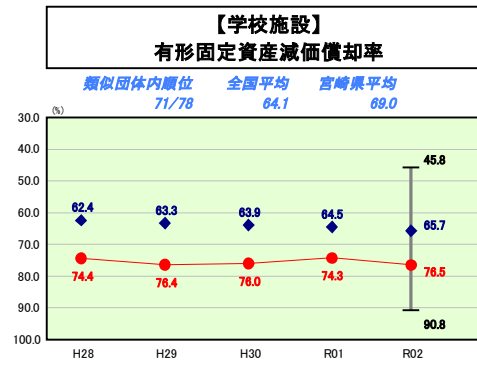
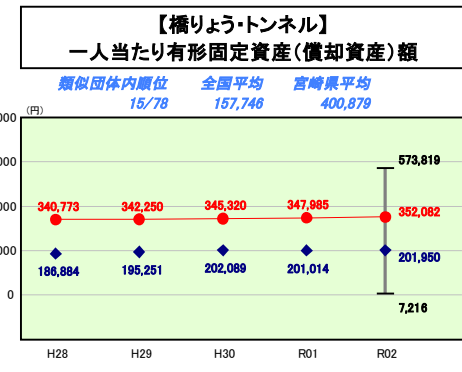
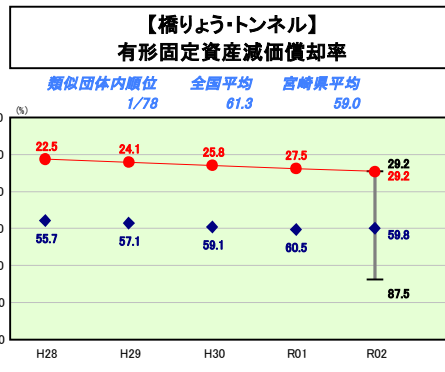
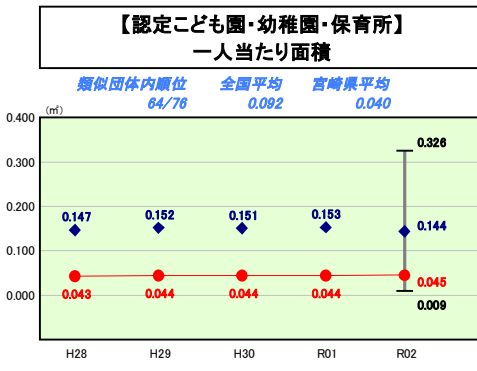
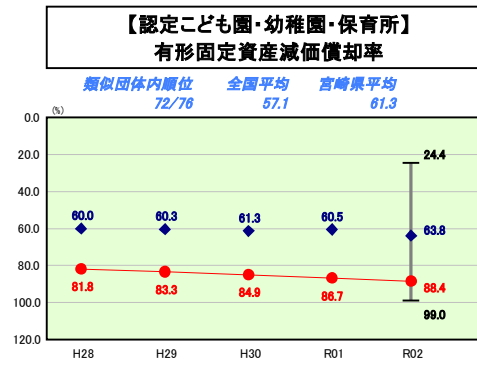
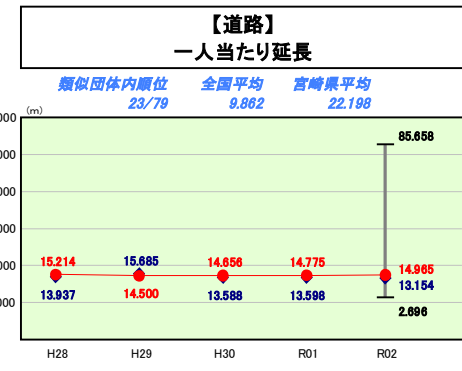
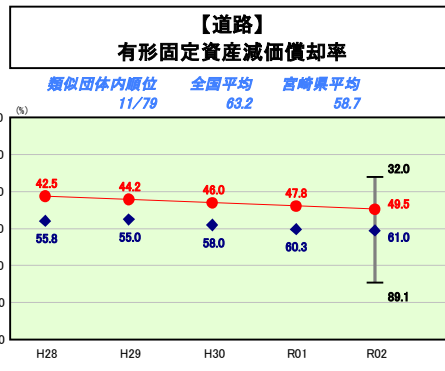
令和2年度

宮崎県日向市

人口	60,570人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	60,208人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	39,785,357	千円	将来負担比率	59.4	%
歳出総額	38,965,726	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	827,131	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	16,133,722	千円			
地方債現在高	34,067,309	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



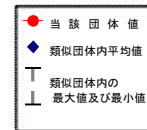
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。  
 学校施設については、全体的に老朽化が進行しているため、引き続き廃校施設の利活用や処分を行うとともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。  
 その他の有形固定資産減価償却率が高くなっている施設についても、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等や、利用実態等を踏まえた統合・廃止の検討に取り組む必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

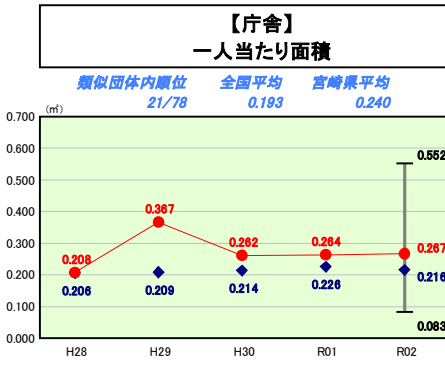
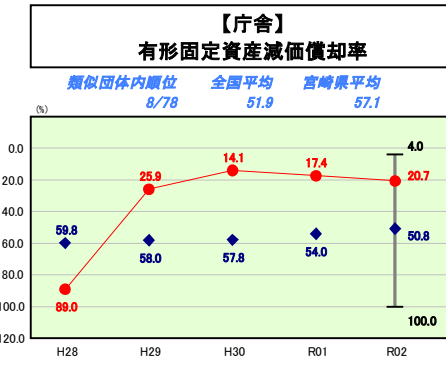
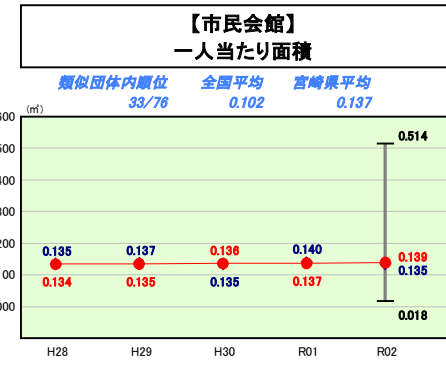
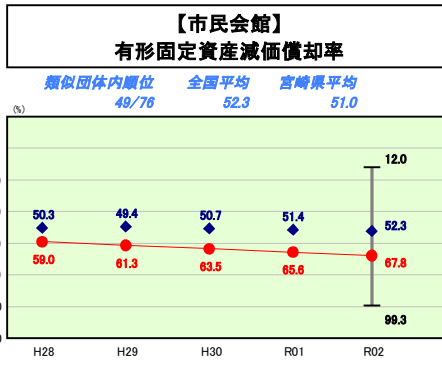
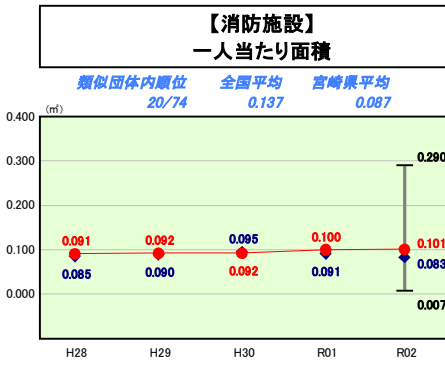
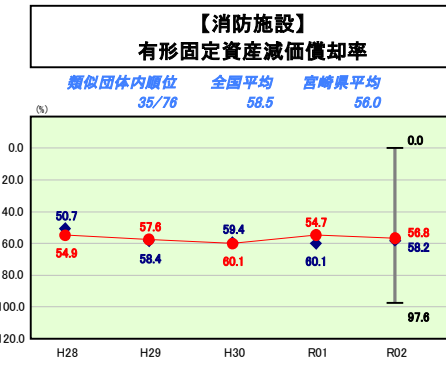
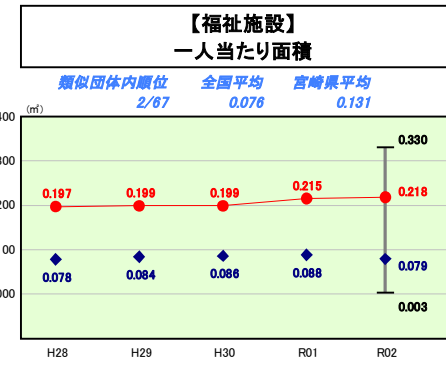
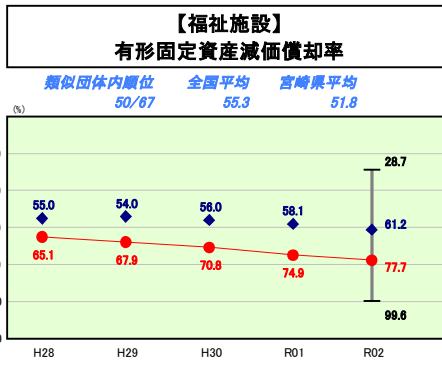
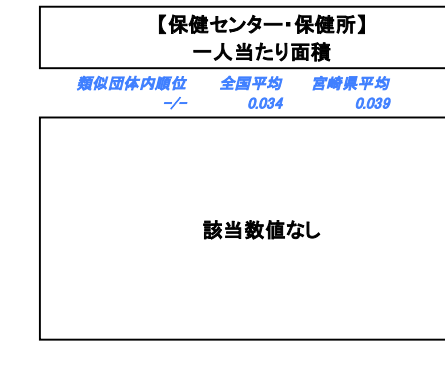
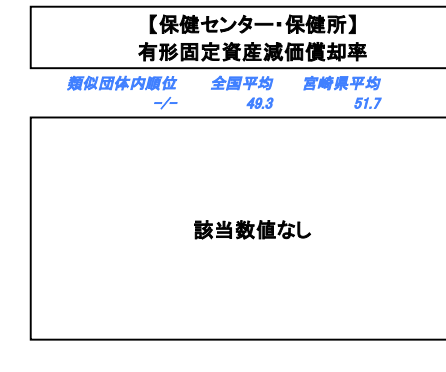
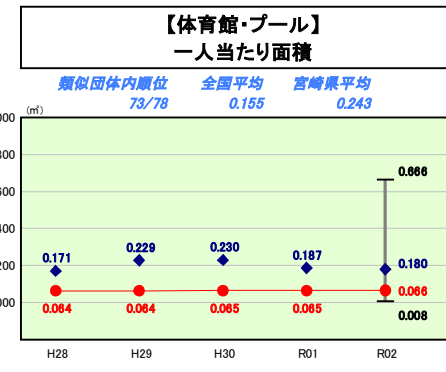
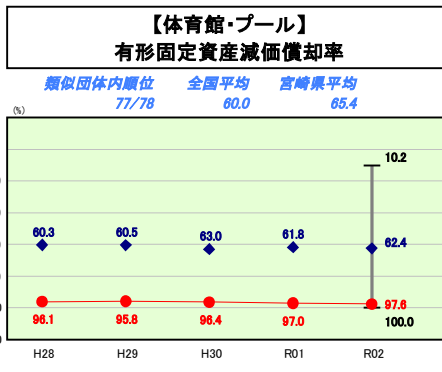
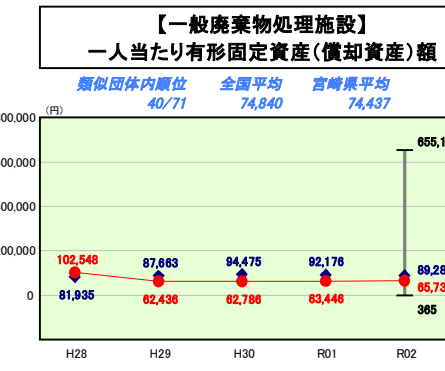
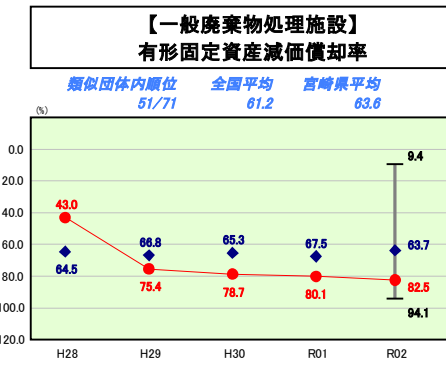
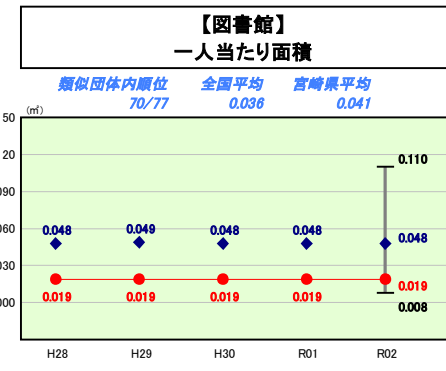
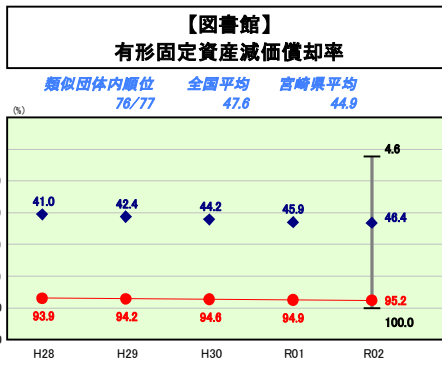
令和2年度

宮崎県日向市

人口	60,570人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	60,208人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	39,785,357千円	将来負担比率	59.4%
歳出総額	38,965,726千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	827,131千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	16,133,722千円		
地方債現在高	34,067,309千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっていく施設は、図書館、体育館・プール、一般廃棄物処理施設であるが、その他の施設についても全体的に高い傾向にある。  
 また、類似団体と比較して一人当たりの面積が大きい福祉施設については、近年増加傾向にあり、将来の人口減少を踏まえた市民ニーズを見極めながら、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組むとともに、統合・廃止の検討の必要がある。  
 庁舎については、老朽化による建替えを行った結果、平成29・30年度決算において有形固定資産減価償却率が大きく減少したため、類似団体と比較して低くなっている施設である。